

< 主な発言 >

- ・ 強化地域拡大を受けてのJRの計画修正は終わっていない。法を守りつつ、客の安全確保を第一に考えていくが、鉄道事業者として帰宅困難者への対応もあり、現在、修正内容について検討している最中である。
- ・ 強化地域の大幅拡大以降、判定会招集時にどういった対応をとるかについて、様々な議論がなされているが、どういう対応が望ましいか、あるいは採るべきかは、判定会招集から警戒宣言発令までどの位の時間があるかによって、大きく変わってくる。
- ・ 地震学の最新の知見と、東海地方における各種の地震、地殻の観測データの蓄積の成果から、多様なシナリオが想定されている。早ければ判定会招集から2時間で警戒宣言に至る場合もあるし、本年の防災訓練のように2日後に発令される場合もありえる。また、判定会が招集されても、警戒宣言に至らない場合もありうると考えている。このように、判定会招集から警戒宣言までの所要時間については、観測データの推移によって様々なケースが考えられるので、特に決まった目安の時間を示すことは難しい。
- ・ 現在の想定から、地震予知情報の例文では「現在から、2、3日以内に大規模な地震の発生するおそれがある。」となっているが、これは、警戒宣言発令直後から発生危険があり、またその危険が2、3日続くという意味である。なお、警戒宣言発令後、危険がなくなった場合や、危険はあるが発生の時期が思ったよりも遅れそうだと判断できる場合は、改めて地震予知情報を出すこととしている。
- ・ シナリオが決まっているかのように、考えてはいけない。前兆現象が現れて初めて予知が可能となるが、前兆現象がなく、突然地震が発生することもあることを考えておかなければならない。